

3号様式の1

排出量削減計画書

| | | | | | | |
|---|---|---|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| | | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 | | | | |
| (宛先) 京都府知事 | | 令和6年8月22日 | | | | |
| 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府福知山市字堀1971番地の2 | | 氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 日吉電機株式会社 代表取締役 吉田 徹平 電話 0773 - 22 - 6277 | | | | |
| 主たる業種 | 冷暖房設備工事業 | 細分類番号 | 0 8 3 2 | | | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 | | | | | |
| 計画期間 | 令和6年4月 ~ 令和9年3月 | | | | | |
| 基本方針 | 空調の達人として地域社会に貢献していくことを理念とし、自社の温室効果ガス削減を進めていくことを方針とする。 | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 代表取締役指揮のもと、社内全体で温室効果ガスの削減に努める。 | | | | | |
| 削減率 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (3-5)年度 | 第1年度 (6)年度 | 第2年度 (7)年度 | 第3年度 (8)年度 | 3年平均増減率 (基準年度比) |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 61.6 トン | 56.2 トン | 55.8 トン | 54.9 トン | -9.7 パーセント |
| | グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量 | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 61.3 トン | 56.2 トン | 55.8 トン | 54.9 トン | -9.3 パーセント |
| | 年度ごとの増減率(基準年度比) | | -8.3 % | -9.0 % | -10.4 % | |
| 目標の根拠 | 省エネ活動を推進することで、基準年度から年間4%以上の温室効果ガスの排出量を削減する。 | | | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | 1年目 | 生産性向上によるエネルギーコストの削減並びにハイブリッド車の導入の検討 | | | | |
| | 2年目 | 生産性向上によるエネルギーコストの削減並びにハイブリッド車の導入の検討 | | | | |
| | 3年目 | 生産性向上によるエネルギーコストの削減並びにハイブリッド車の導入の検討 | | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 近年、気候変動や環境問題など、多くのお客様の中で「省エネ」に対する意識が向上しており、省エネ性能の高い空調機器等の販売によって弊社も微力ながら地球温暖化対策に貢献しております。 | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。